

平成20年度第3回団体連絡会議議事次第

1. 日 時：平成20年12月19日(金) 15:00～17:00
2. 場 所：(社)日本建材・住宅設備産業協会 A・B会議室
3. 議 題
 - (1)富田 育男 建産協 専務理事 挨拶……………15:00～15:10
 - (2)政策伝達、意見交換事項
 - ①「省エネ地球環境問題」
 - *排出量取引の試行状況について……………15:10～15:40
(経済産業省 産業技術環境局 環境経済室 課長補佐 田中 伸彦氏)
 - *住宅省エネトップランナーについて……………15:40～16:00
(社)日本建材・住宅設備産業協会 専務理事 富田 育男)
 - ②「取引慣行改善(フォローアップ会合・WG)状況について」……………16:00～16:20
(経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 企画官 小野 正氏)
 - ③「税制について」……………16:20～16:30
(経済産業省 製造産業局 住宅産業窯業建材課 企画官 小野 正氏)
 - (3)団体会員からのご報告……………16:30～16:50
 - (5)建産協からの報告他……………16:50～17:00
 - 平成20年度団体連絡会開催予定
 - ・第4回 平成21年 3月19日(木)……14:00～17:00

平成20年度 第3回団体連絡会議開催報告

平成20年12月19日(金)当協会会議室において平成20年度 第3回団体連絡会議が、団体会員27団体等37名の出席を得て開催された。

まず、富田育男専務理事より当協会の事業等概況についての報告と今後の活動方針について話があり、その後、行政動向および参画団体からの報告があった。

概要は次の通り

最新の行政動向



省エネ地球環境問題

排出量取引の施行状況について

経済産業省産業技術環境局 環境経済手法担当参事官付
参事官補佐 田中伸彦 氏

排出量取引の国内統合市場(試行排出量取引スキーム 国内クレジット 京都クレジット)の試行的実施についての概要及び制度のポイントについて説明の後、企業や業界がベストプラクティスとして様々な原単位での排出量削減の努力をしているが、それをどのような形で排出量取引として組み込んでいくか等の説明があった。最後に多様な排出削減を進める重要なツールとして「国内クレジットアイデア事例集 100選」の紹介があった。



住宅省エネトップランナーについて

建産協 専務理事 富田育男

エネルギーの使用合理化に関する法律の改正の概要のうち、年間150戸以上の建売戸建住宅販売事業者に対し、その新築する特定住宅の省エネ性能の向上を促す措置(トップランナー方式で進められる)の導入について重点的に説明した。(本誌7頁参照)



取引慣行改善(フォローアップ会合・WG)状況について

経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課 企画官 小野 正 氏

3月に公表した建材・住宅設備産業の取引ガイドラインの活用状況及び、下請取引適正化推進会議に設置される取引慣行と手形取引のワーキンググループの紹介やヒアリング及びアンケート調査結果も報告された。取引慣行ワーキンググループには建産協も参加しているので、問題取引・改善対策等があれば建産協或いは直接住宅産業窯業建材課へ意見を寄せていただくよう話があった。

平成21年度税制改正について

経済産業省製造産業局住宅産業窯業建材課 企画官 小野 正 氏

次の項目にポイントを絞って説明がなされた。

1. 中小企業対策税制【生活対策】(法人税)
2. 省エネ・新エネ設備等の投資促進のための税制措置【生活対策】
3. 太陽光発電を含む省エネ・バリアフリー住宅リフォーム投資型減税の創設【生活対策】(所得税)
4. 住宅ローン減税の拡充・延長【生活対策】(所得税)
5. 海外子会社利益の国内還流のための国際租税改革【生活対策】(法人税等)

団体会員からの報告



山口輝光 氏



牧 有 二 氏

日本鋼製下地材工業会 事務局統括 山口輝光氏、板硝子協会 専務理事 牧 有 二氏より、業界の窮状・問題点の発表があり取引慣行改善や税制へ期待する意見が述べられた。

建産協からの報告事項

- 2008/2009 年版 建材・住宅設備統計要覧の発刊について
- マンション省エネ改修提案 セミナー(平成 21 年 1 月 23 日 大阪)開催について
- 平成 20 年度団体連絡会議の開催予定
第 4 回 平成 21 年 3 月 19 日(木) 14 時~17 時